



ボランティアのすそ野を広げる 多様な取り組み ～さらなる民民・官民連携に向けて

長野市豊野区での炊き出しサロン／2019年台風19号

震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)代表
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)代表世話人
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)幹事
愛知県被災者支援センター長
東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや運営委員
認定NPO法人レスキューストックヤード(RSY)代表理事

NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)代表理事
栗田暢之

- 1995年 阪神・淡路大震災
「ボランティア」
- 2004年 台風10個上陸で相次いだ水害・新潟県中越地震
「ボランティア＋災害ボランティアセンター」
- 2011年 東日本大震災
「ボランティア＋災害ボランティアセンター＋NPO・企業等」
- 2016年 熊本地震
「ボランティア＋災害ボランティアセンター＋NPO・企業等＋情報共有会議」
- 2020年 withコロナ（地域主体・IT活用・納得感ある支援）
- 次の災害に向けて
「ボランティア＋災害ボランティアセンター＋NPO・企業等＋情報共有会議
＋連携・協働・コーディネーション」

ボランティア元年から四半世紀が過ぎ、災害支援は
進化・深化しています。できることから、一緒に。

災害発生



災害対策本部



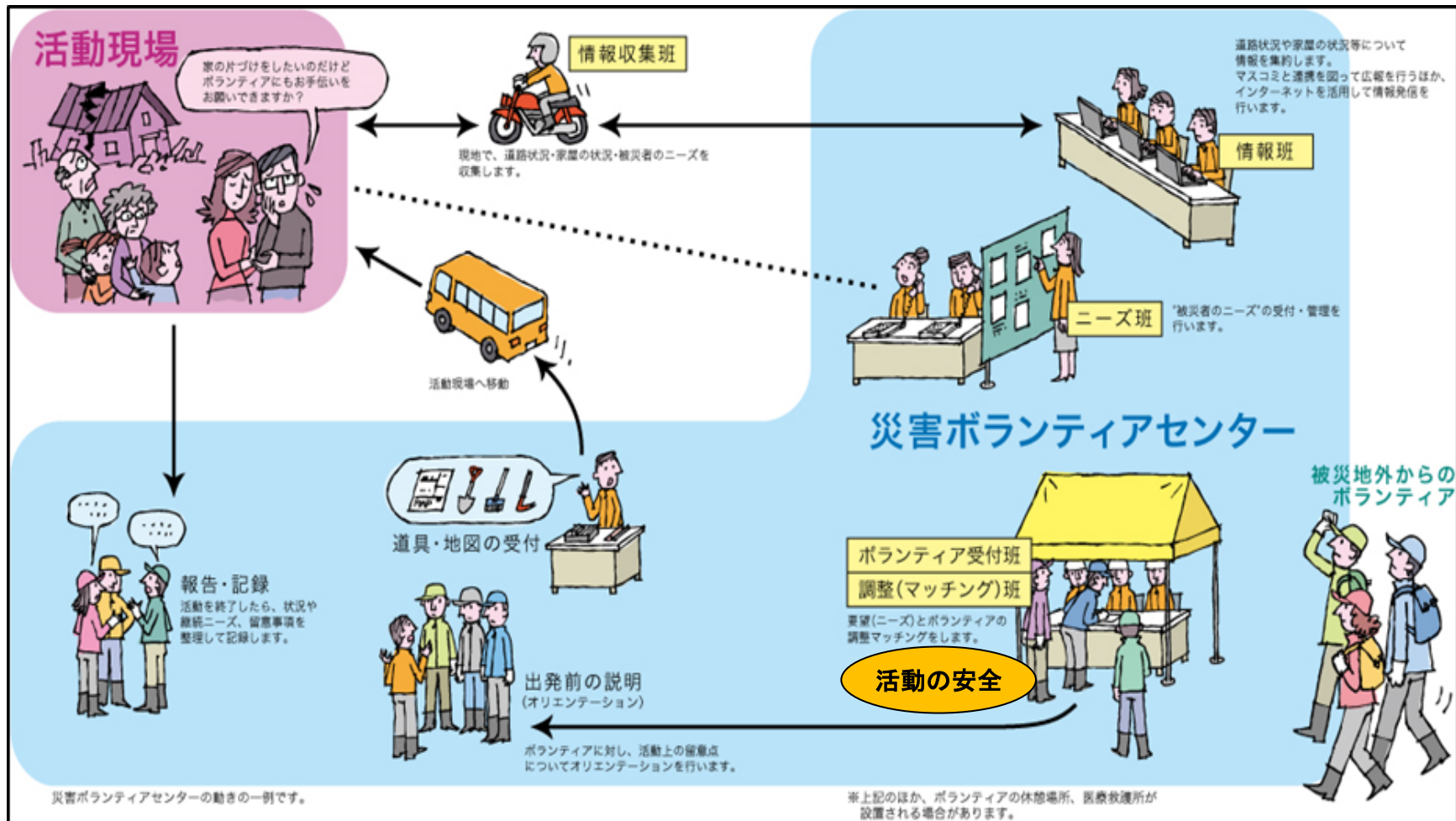
避難所



災害廃棄物

災害ボランティアセンター（災害VC）の機能

- ・2004年以降、全国の社会福祉協議会が主体となって設置されることが定着
- ・「ボランティアしてほしい被災者」と「ボランティアしたい方」をマッチング
- ・災害ボランティアセンター運営の3原則 「被災者中心」「地元主体」「協働」



多様な被災者ニーズ・多彩なボランティア活動～変化するフェーズ



泥出し



救援物資の整理・仕分け



技術系による支援



子どもと遊ぶ



炊き出し



要配慮者への支援



足湯



避難所の環境改善



在宅避難者の調査



サロンの開催

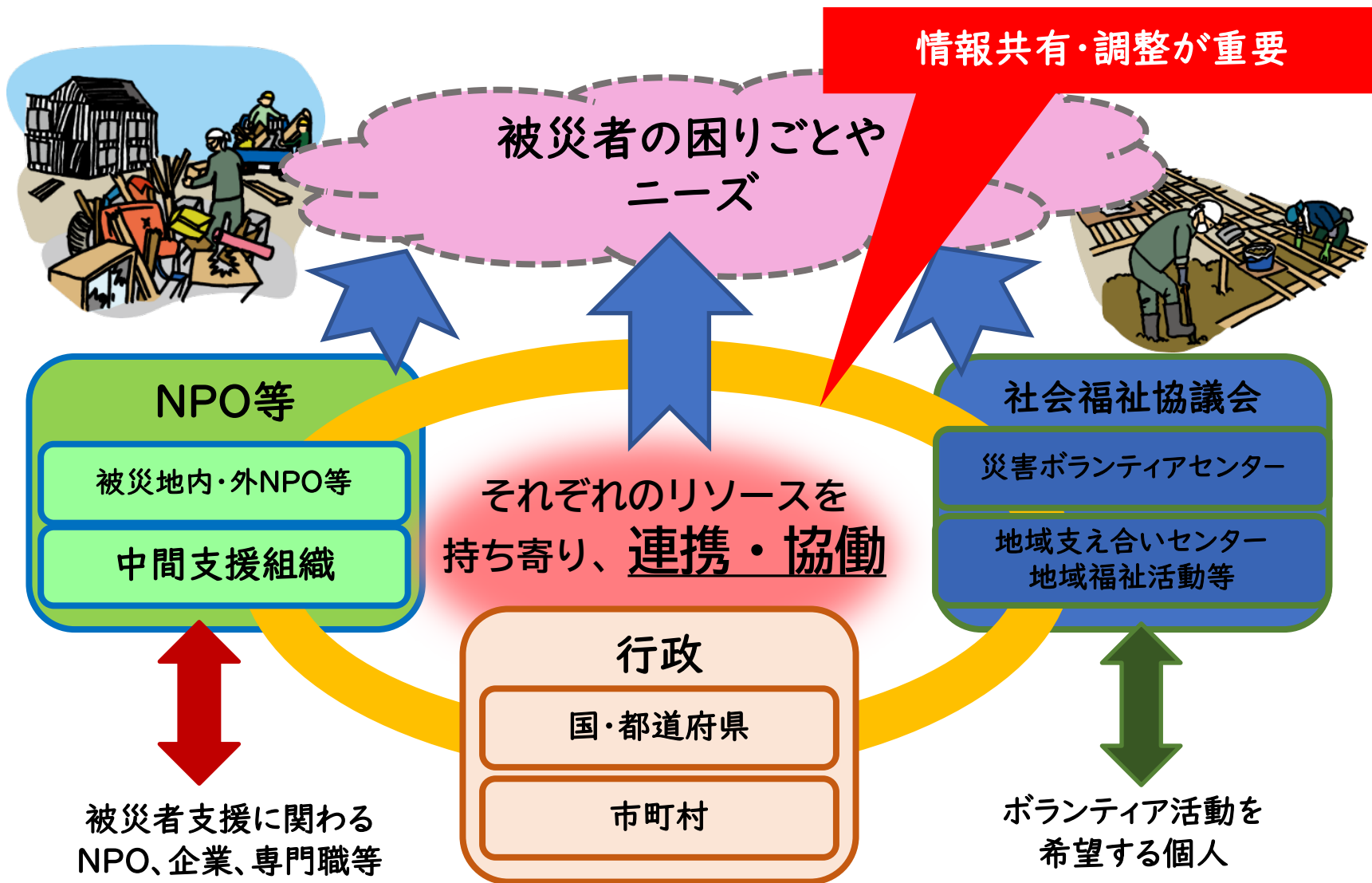


仮設住宅への棚の設置



家の再建相談会

被災者支援のための行政・社協・NPO等の連携の必要性

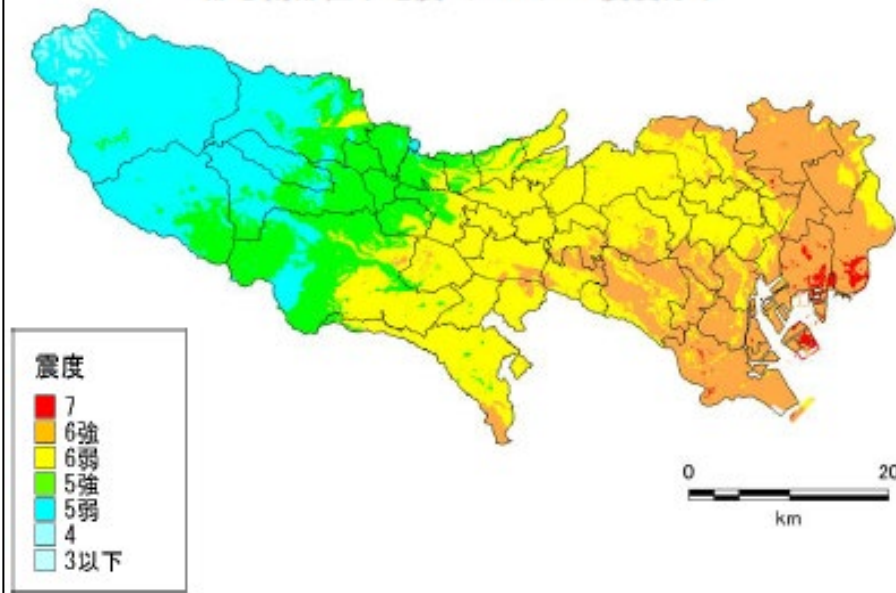


【M7クラスの首都直下地震】

- ✓ 都心南部直下地震 (M7.3)
- ✓ 多摩東部直下地震 (M7.3)
- ✓ 都心東部直下地震 (M7.3)
- ✓ 都心西部直下地震 (M7.3)
- ✓ 多摩西部直下地震 (M7.3)
- ➡ 発生確率: 約70%
(上記5地震など、南関東地域で発生するM7クラスの地震の発生確率)
- ✓ 立川断層帯地震 (M7.4)
- ➡ 発生確率: 0.5~2%

※南関東では200~400年間隔でM8クラスの地震が発生。その前にM7クラスの地震が複数発生(1923年・関東大震災M8.2)

都心南部直下地震 (M7.3) の震度分布



- 建物被害: 194,431棟 (揺れ等82,199・火災112,232)
- 死者数: 6,148人 (揺れ等3,666・火災2,482)
- 負傷者: 93,435人 (揺れ等83,489・火災9,947)
- 避難者: 約299万人
- 帰宅困難者: 約453万人

(20220525東京都防災会議)

【南海トラフ巨大地震】

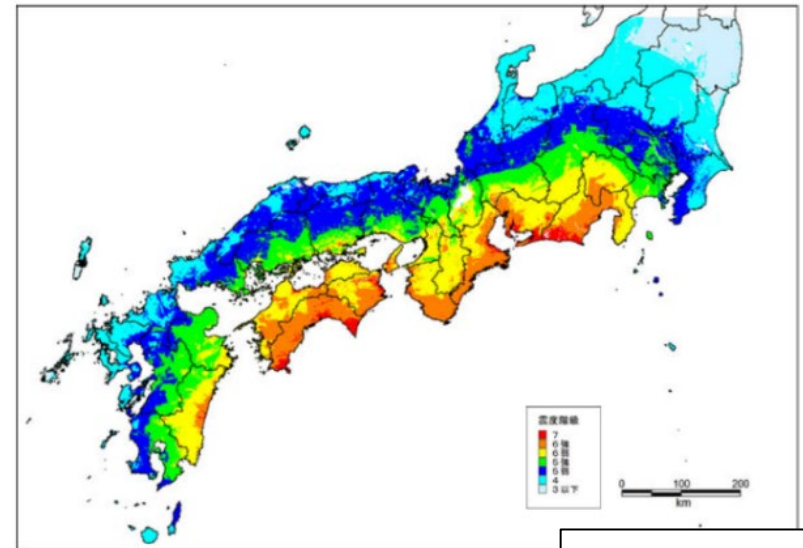
地震の規模: M8~9クラス

地震発生確率: 30年以内に70~80%程度

平均発生間隔: 88.2年

- ※ この地域では90~150年間隔でM8クラスの地震が発生。(1707年・宝永地震<147年>1854年・安政地震<92年>1944年・1946年昭和の東南海・南海地震)

図表 1-2-8 最大クラスの震度分布図



出典: 「南海トラフの巨大地震モデル検討会」資料

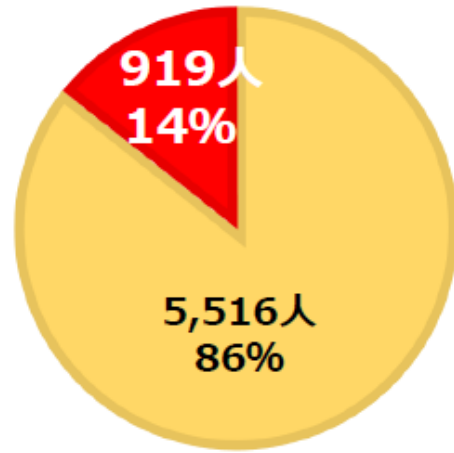
平成24年「防災白書」

- 全壊建物: 238.6万棟→209.4万棟
- 死者数: 32.3万人→23.1万人
- 直接被害額: 169.5兆円→171.6兆円
- 避難者数: 1日後700万人→630万人、1週間後950万人→880万人、1ヵ月後880万人→810万人

(201208内閣府・201906再計算・いずれも最大値)

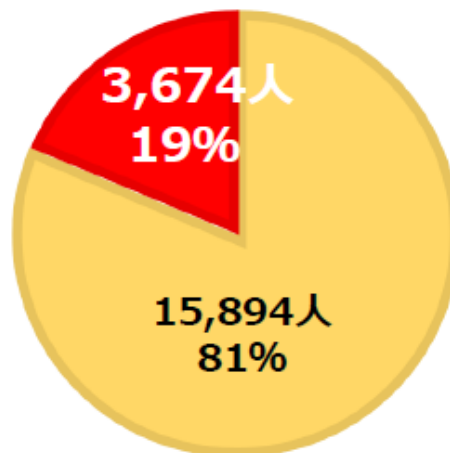
阪神・淡路大震災

死亡:6,435人



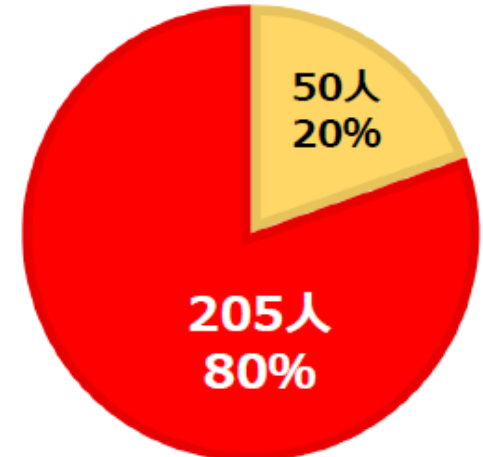
東日本大震災

死亡:19,541人



熊本地震

死亡:255人



災害関連死



直接死

参考:復興庁HP(2018年1月15日現在)

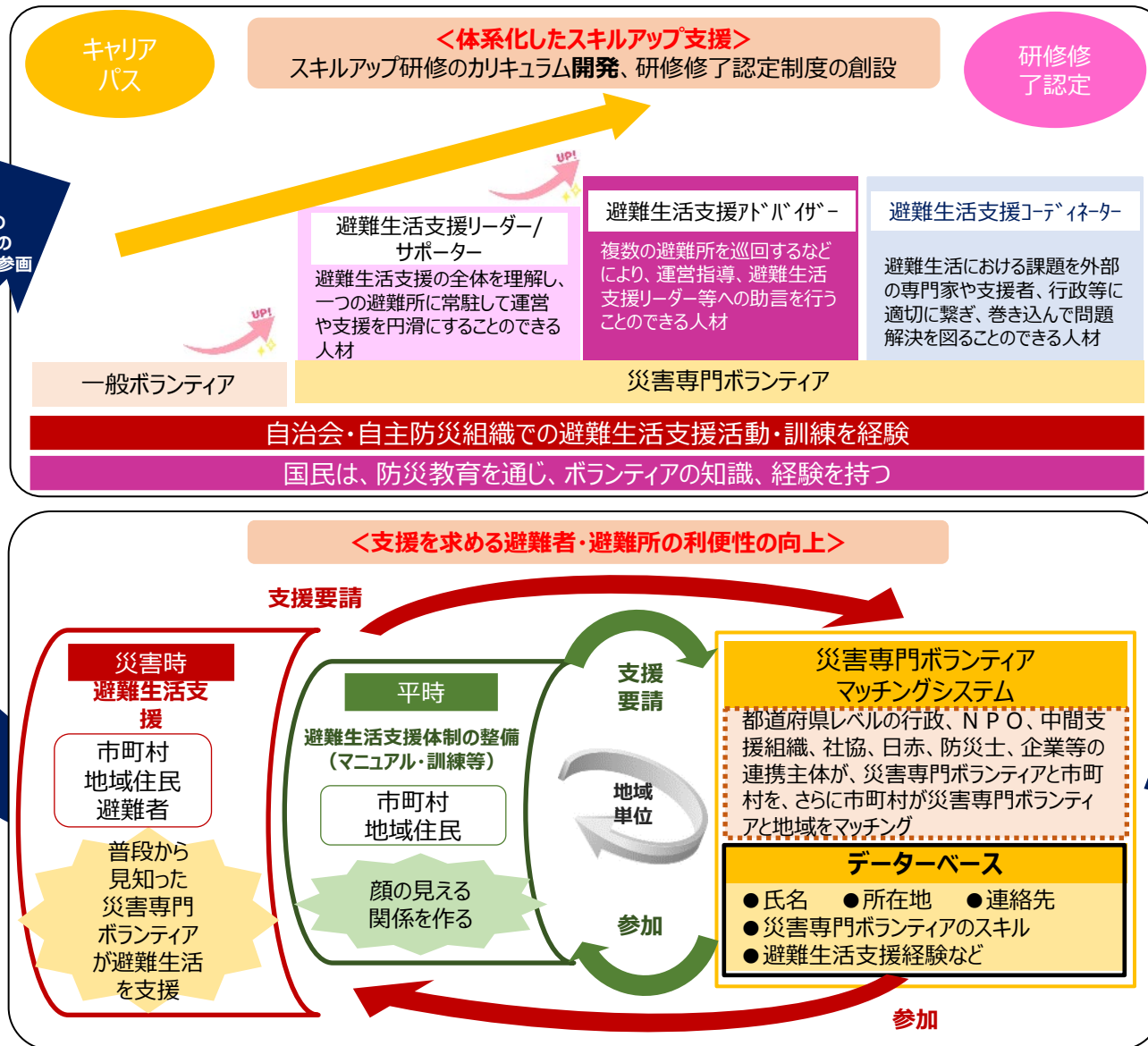
死因のほとんどは、家屋の倒壊や家具などの転倒による圧迫死。

死因のほとんどは、津波に巻き込まれたことによる溺死。

犠牲者のうち、80%以上が「災害関連死※」だった。

※家屋倒壊による圧死や、火災による焼死、津波による溺死などの「直接死」に対し、災害による負傷の悪化や避難生活等での身体的負担による疾病等で亡くなるケースを「災害関連死」と呼ぶ。

避難生活支援・防災人材育成エコシステム



※ 災害専門ボランティアは、地元地域での活動を基本としつつ、災害の規模や場所に応じ、近隣や遠方の市町村の避難所に赴き活動することもある。

避難生活支援リーダー／サポーター研修 令和4年度モデル事業実施先

都道府県名	群馬県	長野県	愛知県	大阪府	岡山県
実施市町村	前橋市	上田市	美浜町	吹田市	矢掛町
実地演習 実施時期	12/18(日)、 12/24(土)・25(日)	2/11(土)、 3/4(土)・5(日)	2/5(日)、 2/18(土)・19(日)	2/4(土)、 2/25(土)・26(日)	11/23(水・祝)、 1/14(土)・15(日)
近年の 被災経験	なし	あり	なし	あり	あり
市町村の 人口規模	33万人 (中核市)	15万人	2万人	37万人 (中核市)	1万人
参加呼びかけ 予定の 団体・組織	防災士会、日本赤十字社、社会福祉協議会、ぐんま地域防災アドバイザー（県主催の養成講座受講者で防災士資格取得者）、防災協力事業所登録している企業、包括連携協定等を締結している大学 等	自治会、自主防災組織、県自主防災アドバイザー、防災士会、日本赤十字社、社会福祉協議会、ボランティア団体、消防団、長野県災害時支援ネットワーク(災害中間支援組織) 等	美浜町主催の防災研修受講者、県主催の「防災・減災カレッジ」の受講者、防災士会、日本赤十字社、社会福祉協議会等	地域の自主防災組織及び吹田市地域防災リーダー育成講習受講者、防災士会、日本赤十字社、社会福祉協議会、民生委員等福祉関係団体 等	防災士会、日本赤十字社、社会福祉協議会、自主防災組織、災害支援ネットワークおかやま参加団体、災害ボランティア協定を締結する16の大学 等

プログラム	時間	内容
①オンデマンド講義	7コマ	支援者としての心構え、多様な被災者への配慮とニーズ、避難所運営の知識とスキル 等
②ワークショップ	2.5日	コミュニケーション・ファシリテーション 等
③避難所設営演習		避難所レイアウトの実践、環境改善 等
④住民参加型演習		ハイリスク予備軍への配慮、多様な支援 等



荒ぶる自然災害2022

● 令和4年8月3日からの大雨等(2022年8月3日～)

青森県・秋田県・岩手県・山形県・新潟県・静岡県・石川県・福井県など

全壊28・半壊586・一部損壊337・床上1,710・床下4,381 計7,042棟

8県22市町村に災害VC設置、23,018名(10月15日までに閉所)。NPO支援約50団体・新潟県情報共有会議ほか

● 台風14号(9月18日～)

大分県・宮崎県など

全壊10・半壊136・一部損壊936・床上659・床下651 計2,392棟

4県4市に災害VC設置、1,153名(10月11日までに閉所)。NPO支援約10団体。・残るニーズについては、地元十
九州内のNPOを中心に対応中。

● 台風15号(9月23日～)

静岡県ほか

全壊6・半壊1,801・一部損壊1,718・床上5,195・床下4,275 計12,995棟

3市(静岡市葵区・駿河区・清水区、浜松市天竜区、磐田市)に災害VC設置、
3,976名(一部継続中)。NPO支援約90団体・静岡県災害ボランティア本部・
情報センター会議・ふじのくにNPO連携促進会議ほか



福井県南越前町0806©JCI



新潟県関川村0807©PBV

水 高齢者世帯へ配達 静岡の市民団体、10月4日まで

2022.9.28

社会部 大須賀伸江

静岡市の人材養成講座を受けた市民でつくる団体「地域デザインカレッジ修了生状況共有会議」は27日、同市清水区で、台風15号の影響を受けた高齢者世帯に飲料水を届ける活動を行った。給水車に水を取りに行くことができなかったり、大きな負担になっている高齢者が対象で、市ケアマネット協会などと連携して10月4日まで、配達する。



図力を申し出る高齢者から提供された飲料水・静岡市内

飲料水はペットボトル入りで、福祉施設や宿泊施設などから提供を受けた。必要とする人は担当のケアマネジャーに直接申し込むと、自宅まで受け取れる。担当ケアマネのいない希望者は平日午前10時から午後4時までの間に同団体事務局の松下さんへ電話054(248)7401へ。

妻(70代)・夫・知り合いの男性
3人暮らし(多頭飼育・犬8匹)



本人は1階で生活、夫と知り合いの男性は2階で生活。畳は搬出されたものの、床は泥だらけのまま。台所・冷蔵庫等使えず、まともに食事がとれていない。「毎日、弁当で食費がかさむ、助成金とかでなく、今使うお金が欲しい」との訴えあり。

(もともと問題を抱えている世帯のため地域でも対処に困られている様子であった。)

高齢者世帯
(男性兄弟2人暮らし)



難聴と下肢障害、認知機能の低下等などが見られる要配慮者世帯。2階はあるが身体機能の理由で利用できない状況。地域の女性が仲介し、地域包括や災害VCへの依頼を代行。現在、後見人制度の利用を検討中で、今後の対処方法を模索。本人と意思の疎通が十分にできないこともあり、ボランティアも入れず住環境等の整備が遅れている。

母子世帯
(母・高校3年生の娘)



「床上げがされていないと、災害VCからの派遣ができない」と言われたため、2週間放置状態。泥交じりの床に布団を敷き、簡易ベッドを置いて生活。泥かきをして、床が開放された分、夜の冷え込みが倍増し、このまま寝ていられない為、娘の学校近くのネットカフェに宿泊。制服を持って行き、娘はそこから通学。このままここで生活を続けると、生活費もかさむ。

私たちが生きる現代社会

- 毎年相次ぐ風水害「21世紀は水害の世紀」・台風の大型化
- 近い将来の発生が危惧される「首都直下地震」「南海トラフ地震」「千島・日本海溝地震」「日向灘・南西諸島海溝地震」など
- with コロナ

いのちを守る「2つのフェーズ」(災害直前直後と災害後の避難生活)

自助・共助・公助と言うが、

- ✓ 超高齢社会
- ✓ 地域の希薄化
- ✓ 「助けて」と言えない、「生きづらい」格差社会(コロナ禍でますます深刻化)

さらなる民民連携の促進＋官民連携の根本的な理解向上と強化策が必要
そして、多様なニーズに対する多彩なボランティアのすそ野を広げよう！